

○伊万里市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例施行規則

令和元年12月20日

規則第35号

(趣旨)

第1条 この規則は、伊万里市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例（令和元年条例第40号。以下「条例」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(抑制区域)

第2条 条例第9条第1項の規則で定める事業を抑制する区域は、別表に掲げる区域とする。

(届出)

第3条 条例第10条第1項の規定による届出は、再生可能エネルギー発電事業届出書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添付して行うものとする。

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 事業区域等状況調書（様式第3号）
- (3) 周知計画書（様式第4号）
- (4) 周知実施状況報告書（様式第5号）
- (5) 事業区域内の土地の登記事項証明書の写し
- (6) 維持管理に関する計画書（様式第6号）
- (7) その他市長が必要と認める書類

2 条例第10条第2項の規定による変更の届出は、再生可能エネルギー発電事業変更届出書（様式第7号）に前項各号に掲げる書類のうち変更に係る書類を添付して行うものとする。

3 前2項の規定による届出は、正副各1通を市長に提出しなければならない。

(意見書の提出)

第4条 条例第12条第1項及び第13条第1項の規定による意見書及び再意見書の提出は、

(再) 意見書（様式第8号）により行うものとする。

(見解書の提出)

第5条 条例第12条第2項及び第13条第2項の規定による見解書及び再見解書の提出は、

(再) 見解書（様式第9号）により行うものとする。

(同意の通知)

第6条 市長は、条例第14条第1項及び第15条による同意の可否を決定したときは、再生可能エネルギー発電事業（変更）同意通知書（様式第10号）又は再生可能エネルギー発電事業（変更）不同意通知書（様式第11号）により当該事業者へ通知するものとする。

2 条例第14条第2項の規定による通知は、改善通知書（様式第12号）によるものとする。
（維持管理に関する報告）

第7条 条例第16条第1項の規定による報告は、再生可能エネルギー発電設備等状況報告書（様式第13号）により行うものとする。

（事業廃止の届出）

第8条 条例第17条第1項の規定による事業廃止の届出は、廃止の30日前までに、再生可能エネルギー発電事業廃止届（様式第14号）並びに撤去及び処分に関する計画書（様式第15号）を提出することにより行うものとする。

2 条例第17条第2項の規定による設備の撤去完了の届出は、撤去後30日以内に、再生可能エネルギー発電設備撤去完了届（様式第16号）を提出することにより行うものとする。
（立入調査）

第9条 条例第18条の規定により立入調査をする職員は、その身分を示す再生可能エネルギー発電設備立入調査員証（様式第17号）を携帯し、関係者に提示しなければならない。

（指導、助言又は勧告）

第10条 条例第19条の規定による指導及び助言は、指導・助言通知書（様式第18号）によるものとする。

2 条例第19条の規定による勧告は、勧告書（様式第19号）によるものとする。

（公表）

第11条 条例第20条第2項の規定により意見を述べる機会の付与は、意見を述べる機会の付与通知書（様式第20号）によるものとする。

2 事業者は、前項に規定する意見を述べる機会を与えられ、意見を述べるときは、公表に関する意見書（様式第21号）によるものとする。

3 条例第20条の規定による公表は、伊万里市公告式条例（昭和29年伊万里市条例第1号）に定める掲示場への掲示その他適当と認められる方法により行うものとする。

（補則）

第12条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

この規則は、令和2年3月1日から施行する。

附 則（令和３年３月31日規則第16号）

この規則は、令和３年４月１日から施行する。

附 則（令和６年３月31日規則第13号）

この規則は、公布の日から施行する。

別表（第２条関係）

抑制区域	根拠法令等
農業振興地域内の農用地区域	農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第8条第2項第1号
農地	農地法（昭和27年法律第229号）第2条第1項
森林区域 保安林	森林法（昭和26年法律第249号）第5条第2項第1号及び第25条第1項
鳥獣保護区	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）第28条第1項
指定文化財の所在する区域	文化財保護法（昭和25年法律第214号）第109条第1項、佐賀県文化財保護条例（昭和51年佐賀県条例第22号）第32条第1項、伊万里市文化財保護条例（昭和51年条例第21号）第32条第1項
埋蔵文化財包蔵地	文化財保護法第93条第1項
土砂災害警戒区域 土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項及び第9条第1項
地すべり防止区域	地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）第3条第1項
急傾斜地崩壊危険区域	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項
砂防指定地	砂防法（明治30年法律第29号）第2条
河川区域 河川保全区域	河川法（昭和39年法律第167号）第6条第1項及び第54条第1項
第一種低層住居専用地域 第二種低層住居専用地域	都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項

第一種中高層住居専用地域	
第一種住居地域	
第二種住居地域	
準住居地域	
近隣商業地域	
商業地域	
準工業地域	

様式第 1 号（第 3 条関係）

再生可能エネルギー発電事業届出書

年 月 日

伊万里市長 様

住所（所在地）

届出者 氏名（名称及び代表者氏名）

※自署の場合は押印不要

※法人の場合は原則として記名押印が必要

電話番号

伊万里市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第 10 条
第 1 項の規定により同意を受けたいので関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

事業区域	所在地	
	面積	
再生可能エネルギー源の種類		1 太陽光 2 風力
太陽電池モジュールの総面積等		㎡ パネル枚数 枚
風力発電設備の高さ等		m 設置数 基
想定発電出力		k W
想定年間発電電力量		k W h
事業認定取得日（注 1）		年 月 日
事業着手予定日（注 2）		年 月 日
事業完了予定日（注 3）		年 月 日

注

- 1 事業認定取得日には、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第 9 条の事業認定取得日を記載すること。
- 2 事業着手予定日には、現に再生可能エネルギー発電設備を設置し、又は樹木の伐採若しくは区画形質の変更を伴う工事を行う予定の日を記載すること。
- 3 事業完了予定日には、再生可能エネルギー発電設備の設置が完了する予定の日を記載すること。

様式第2号（第3条関係）

事業計画書

事業 者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
設 計 者	住所（所在地）	
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
事業 区 域	所在地	
	面積	
再 生 エ ネ ル ギ ー 源 の 種 別		1 太陽光 2 風力
太 陽 電 池 モ ジ ュ ー ル の 総 面 積 等		㎡ パネル枚数 枚
風 力 発 電 設 備 の 高 さ 等		m 設置数 基
想 定 発 電 出 力		k W
想 定 年 間 発 電 電 力 量		k W h
事業 区 域 に 係 る 抑 制 区 域		☐ 該当なし ☐ ・第一種低層住居専用地域 ・第二種低層住居専用地域 ・第一種中高層住居専用地域 ・第一種住居地域 ・第二種住居地域 ・準住居地域 ・近隣商業地域 ・商業地域 ・準工業地域

(事業区域に係る抑制区域)		☐ 農業振興地域内の農用地区域
		☐ ()
		☐ ()
		☐ ()
		☐ ()
工事 施工者	住所(所在地)	
	氏名(名称及び代表者の氏名)	
	電話番号	
電気工事 施工者	住所(所在地)	
	氏名(名称及び代表者の氏名)	
	電話番号	
事業区域 の管理者	住所(所在地)	
	氏名(名称及び代表者の氏名)	
	電話番号	
保守点検 施工者	住所(所在地)	
	氏名(名称及び代表者の氏名)	
	電話番号	
事業実施 工程	系統連結予定日	年 月 日
	運転開始予定日	年 月 日
	事業廃止予定日	年 月 日
緊急時の 連絡先	住所(所在地)	
	氏名(名称及び代表者の氏名)	
	電話番号	

様式第3号（第3条関係）

事業区域等状況調書

1 事業区域内

事業区域の所在地		
事業区域の面積		m ²
再生可能エネルギー源の種類		1 太陽光 2 風力
事業区域の現況（地目）		
	うち 森林	有・無 森林計画区域（該当・非該当） 保安林の指定 有・無
	うち 農地	有・無（田、畑、樹園地、採草地、耕作放棄地）
湧水		有・無 利用状況（ ）
井戸		有・無 利用状況（ ）
温泉源		有・無 利用状況（ ）
用水路		有・無 利用状況（ ）
水利名・管理組合等名		利用状況（ ）
排水路水利名		有・無 名称（ ）
管理組合等名		利用状況（ ）
河川		有・無 名称（ ）
河川管理者名		利用状況（ ）

2 事業区域周辺

事業区域周辺の森林	有・無 森林計画区域（該当・非該当） 保安林の指定 有・無
事業区域周辺の農地	有・無（田、畑、樹園地、採草地、耕作放棄地）

様式第4号（第3条関係）

周知計画書

周 知 の 対 象 と す る 地 域		
公告及び縦 覧に関する 事 項	公 告 す る 地 域	
	公告の方法及び期間	年 月 日から 年 月 日まで
	縦 覧 の 場 所	
	縦 覧 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
説明会に関 する 事 項	開 催 予 定 日 時	
	開 催 予 定 場 所	
	対 象 者	
	開 催 の 周 知 方 法	
	配布する書類・図面等	
説 明 会 以 外 の 周 知 方 法		

様式第5号（第3条関係）

周知実施状況報告書

事業区域	所在地	
住民説明会	開催日時	年 月 日 時から 時まで（回目）
	開催場所	
	説明者	
参加者名		
説明会の状況（内容）		
参加者の意見、要望		
参加者の意見、要望に対する回答		

上記報告については、説明会の内容と相違ありません。

年 月 日

伊万里市長 様

住所（所在地）

事業者 氏名（名称及び代表者氏名）

※自署の場合は押印不要

※法人の場合は原則として記名押印が必要

電話番号

代表者住所

関係住民等（区長等）代表者氏名

※自署の場合は押印不要

電話番号

様式第 6 号（第 3 条関係）

維持管理に関する計画書

事業区域	所在地	
	面積	
再生可能エネルギー源の種類		1 太陽光 2 風力
予定工事期間		年 月 日 から 年 月 日 まで
予定発電期間		年 月 日 から 年 月 日 まで
想定発電出力		k W
想定年間発電電力量		k W h
再生可能エネルギー発電設備		製品番号等
		設置規模 m ² (枚数 枚)
		m (高さ)
		基 (基数)
設備保守点検 施工者	住 所	(所在地)
	氏 名	(名称及び代表者の氏名)
	電 話 番 号	
設備保守点検 概要	保守点検に係る実施計画書を添付	
	実 施 計 画	
	点 検 の 頻 度	☐ 日常巡視点検 (年間 回)
		☐ 定期巡視点検 (年間 回)
☐ 精密点検 (年間 回)		
事業区域の維持 管理施工者	住 所	(所在地)
	氏 名	(名称及び代表者の氏名)
	電 話 番 号	

事業区域の 維持管理概要	維持管理に係 る実施計画	実施計画書を添付 ☐ 除草計画（除草剤は原則使用しないこと） ☐ 植栽等維持管理計画 ☐ 土砂流出防止施設・排水施設の維持管理計画 ☐ その他維持管理計画（ ）
	維持管理頻度	年間 回
災害等発生時 の対応に関す る事項	保険加入等	☐ 加入する ☐ 加入しない ☐ メーカー補償
	保険等に参加 しない場合の 対応	
	施設外へ被害 が及んだ場合 の対応	☐ 加入保険で対応 ☐ その他（ ）
緊急時の 連絡先	住 所	（所在地）
	氏 名	（名称及び代表者の氏名）
	電 話 番 号	

様式第7号（第3条関係）

再生可能エネルギー発電事業変更届出書

年 月 日

伊万里市長 様

住所（所在地）

届出者 氏名（名称及び代表者氏名）

※自署の場合は押印不要

※法人の場合は原則として記名押印が必要

電話番号

伊万里市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第10条第2項の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

事業区域	所在地		
	面積		
再生可能エネルギー源の種類		1 太陽光	2 風力
変更内容	変更前	変更後	変更理由

様式第 8 号（第 4 条関係）

（再）意見書

年 月 日

伊万里市長 様

住所

氏名

※自署の場合は押印不要

電話番号

あなた（貴社）の事業計画について、伊万里市自然環境等と再生可能エネルギー
発電事業との調和に関する条例第 1 2 条第 1 項（第 1 3 条第 1 項）の規定に基づ
き、次のとおり意見します。

事業区域	所在地	
	面積	
再生可能エネルギー源の種類		1 太陽光 2 風力
住民説明会	開催日時	年 月 日 時から 時まで
	開催場所	
意見		

様式第 9 号（第 5 条関係）

（再）見解書

年 月 日

伊万里市長 様

住所（所在地）

届出者 氏名（名称及び代表者氏名）

※自署の場合は押印不要

※法人の場合は原則として記名押印が必要

電話番号

年 月 日にご提出いただいた意見書について、伊万里市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第 12 条第 2 項（第 13 条第 2 項）の規定に基づき、次のとおり意見します。

事業区域	所在地	
	面積	
再生可能エネルギー源の種類		1 太陽光 2 風力
住民説明会	開催日時	年 月 日 時から 時まで
	開催場所	
意見に対する見解		

様式第10号（第6条関係）

再生可能エネルギー発電事業（変更）同意通知書

第 号
年 月 日

様

伊万里市長

印

伊万里市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第14条第1項の規定により、次の事業について同意します。

記

事業区域	所在地	
	面積	
再生可能エネルギー源の種類	1 太陽光	2 風力
太陽電池モジュールの総面積等	パネル枚数	m ² 枚
風力発電設備の高さ等	設置数	m 基
想定発電出力		kW
想定年間発電電力量		kWh
同意の条件等		

様式第 1 1 号（第 6 条関係）

再生可能エネルギー発電事業（変更）不同意通知書

第 号
年 月 日

様

伊万里市長

印

伊万里市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第 1 5 条の規定により、次の事業について同意することができません。

記

事業区域	所在地	
	面積	
再生可能エネルギー源の種類	1 太陽光	2 風力
太陽電池モジュールの総面積等	パネル枚数	m ² 枚
風力発電設備の高さ等	設置数	m 基
想定発電出力		k W
想定年間発電電力量		k W h
同意することができない理由		

様式第 1 2 号（第 6 条関係）

改善通知書

第 号
年 月 日

様

伊万里市長



伊万里市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第 1 4 条第 2 項の規定により、次のとおり通知します。

記

事業区域	所在地	
	面積	
再生可能エネルギー源の種類		1 太陽光 2 風力
生活環境の保全上支障が生じるおそれがあると認める内容		
改善を求める内容		

様式第13号（第7条関係）

再生可能エネルギー発電設備等状況報告書

年 月 日

伊万里市長 様

住所（所在地）

届出者 氏名（名称及び代表者氏名）

※自署の場合は押印不要

※法人の場合は原則として記名押印が必要

電話番号

伊万里市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第16条第1項の規定により、次のとおり報告します。

事業区域	所在地	
	面積	
再生可能エネルギー源の種類		1 太陽光 2 風力
状況確認年月日		年 月 日
確認者氏名		
発電設備の状況		
事業区域内の状況		
異常時における対策の内容		

備考 被災状況及び講じた対策の内容が確認できる写真を添付すること。

様式第 1 4 号（第 8 条関係）

再生可能エネルギー発電事業廃止届

年 月 日

伊万里市長 様

住所（所在地）

届出者 氏名（名称及び代表者氏名）

※自署の場合は押印不要

※法人の場合は原則として記名押印が必要

電話番号

伊万里市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第 1 7
条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

廃止する事業区域	所在地	
	面積	
再生可能エネルギー源の種類	1 太陽光	2 風力
廃止予定年月日	年 月 日	
再生可能エネルギー発電設備の 撤去及び処分方法		
跡地利用計画の概要等		

様式第15号（第8条関係）

撤去及び処分に関する計画書

事業区域	所在地	
	面積	
再生可能エネルギー源の種類		1 太陽光 2 風力
事業終了後の撤去及び処分の関する事項	設備更新予定の有無	有 ・ 無
	撤去及び処分費用	円
	撤去及び処分費用の調達計画	
	撤去の予定時期	年 月 日 ・ 未定
	処分方法	

様式第16号（第8条関係）

再生可能エネルギー発電設備撤去完了届

年 月 日

伊万里市長 様

住所（所在地）

届出者 氏名（名称及び代表者氏名）

※自署の場合は押印不要

※法人の場合は原則として記名押印が必要

電話番号

伊万里市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第17条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業区域	所在地	
	面積	
再生可能エネルギー源の種類		1 太陽光 2 風力
撤去完了日		年 月 日
今後の連絡先	住所	（所在地）
	氏名	（名称及び代表者の氏名）
	担当者	
	電話番号	
特記事項		

様式第17号（第9条関係）

（表面）

第号
所属
職氏名
再生可能エネルギー発電設備立入調査員証（身分証明書）
この証明書を携帯する者は、伊万里市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第18条の規定に基づく立入調査を行う権限を有する者であることを証明する。
年 月 日交付
伊万里市長

（裏面）

伊万里市自然環境等と再生可能エネルギー 発電事業との調和に関する条例（抜粋）
第18条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、事業者に対して報告若しくは資料の提出を求め、又は職員を事業区域に立ち入らせて調査を行うことができる。

備考 大きさは、縦5.5センチメートル、横9センチメートルとし、白地黒文字とする。

様式第 18 号（第 10 条関係）

指導・助言通知書

第 号
年 月 日

様

伊万里市長



伊万里市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第 19 条の規定により、次のとおり通知します。

記

事業区域	所在地	
	面積	
再生可能エネルギー源の種類		1 太陽光 2 風力
指導又は助言の内容		

様式第 19 号（第 10 条関係）

勧告書

第 号
年 月 日

様

伊万里市長



伊万里市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第 19 条の規定により、次の措置を講じるよう勧告します。

記

事業区域	所在地	
	面積	
再生可能エネルギー源の種類		1 太陽光 2 風力
勧告事項		

様式第20号（第11条関係）

意見を述べる機会の付与通知書

第 号
年 月 日

様

伊万里市長

印

あなたが施行しようとする事業については、 年 月 日付け第 号の
勧告書をもって必要な措置を講じるよう勧告しましたが、未だに改善が認められな
いことから、伊万里市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する
条例第20条第1項の規定により、その旨を公表することを予定しています。よっ
て、同条例第20条第2項の規定により意見を述べる機会を付与しますので、通知
します。

なお、意見書の提出期限までに提出されない場合は、下記に記載した公表を予定
する事項を公表することになります。

記

1. 公表を予定する事項

氏名（名称及び代表者氏名）			
住 所（所在地）			
公表の原因と なった事業の 内 容	事業区域	所 在 地	
		面 積	m ²
	再生可能エネルギー源の種別	1 太陽光	2 風力
勧 告 の 内 容			
公 表 の 時 期		年 月 日	
公 表 の 方 法			

2. 意見を述べる機会の付与に関する事項

意見書の提出期限	年 月 日
提 出 先	伊万里市 部 課

様式第 2 1 号（第 1 1 条関係）

公表に関する意見書

年 月 日

伊万里市長 様

住所（所在地）

届出者 氏名（名称及び代表者氏名）

※自署の場合は押印不要

※法人の場合は原則として記名押印が必要

電話番号

年 月 日付け第 号の意見を述べる機会の付与通知書について、次の
とおり意見を述べます。

事業区域	所在地	
	面積	
再生可能エネルギー源の種類		1 太陽光 2 風力
勧告の原因について意見		
その他当該事案の内容についての意見		

様式第1号（第3条関係）

（令3規則16・令6規則13・一部改正）

様式第2号（第3条関係）

様式第3号（第3条関係）

様式第4号（第3条関係）

様式第5号（第3条関係）

（令3規則16・一部改正）

様式第6号（第3条関係）

様式第7号（第3条関係）

（令3規則16・一部改正）

様式第8号（第4条関係）

（令3規則16・一部改正）

様式第9号（第5条関係）

（令3規則16・一部改正）

様式第10号（第6条関係）

様式第11号（第6条関係）

様式第12号（第6条関係）

様式第13号（第7条関係）

（令3規則16・一部改正）

様式第14号（第8条関係）

（令3規則16・一部改正）

様式第15号（第8条関係）

様式第16号（第8条関係）

（令3規則16・一部改正）

様式第17号（第9条関係）

様式第18号（第10条関係）

様式第19号（第10条関係）

様式第20号（第11条関係）

様式第21号（第11条関係）

（令3規則16・一部改正）